

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設） ④成果目標	事業の成果 （実績）	効果検証	担当課
1	令和5年度高知県梶原町住民 税非課税世帯等特別交付金事業 【物価高騰対策給付金】	R5. 12. 6	R6. 3. 8	47, 667, 196	46, 827, 196	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5 年度分の住民税非課税世帯 721世帯× 70千円 事務費 403千円 ③R5 年度分の住民税非課税世帯 (721世帯) ④対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	住民税非課税世帯へ給付金を支給することで支 援を行った。70, 000円/世帯 交付対象世帯数 721世帯 交付世帯数 676世帯	個別通知により、93. 8%の世帯への支援を 行うことが出来た。	総務課
2	(仮称) 令和5年度高知県梶原 町住民税均等割のみ課税世帯 等臨時交付金事業 【物価高騰対策給付金】	R6. 2. 7	R6. 3. 18	9, 812, 056	9, 812, 056	①物価高騰が続く中で低所得者支援の範囲を拡大し低 所得の方々の生活を維持する。 ②均等割課税世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税均等割課税世帯 130世帯 ×100千円 事務費 124千円 ③R5年度分の住民税均等割課税世帯(130世帯) ④対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	住民税均等割りのみ課税世帯へ給付金を支給す ることで支援を行った。100, 000円/世帯 交付対象世帯数 100世帯 交付世帯数 98世帯	個別通知により、98. 0%の世帯への支援を 行うことが出来た。	総務課
3	(仮称) 令和5年度高知県梶原 町低所得者子ども世帯等臨時 交付金事業 【物価高騰対策給付金】	R6. 2. 7	R6. 3. 27	2, 603, 568	2, 603, 568	①物価高騰が続く中で住民税非課税世帯給付金と住民 税均等割課税世帯給付金を受けた世帯で18歳未満の児 童がいる世帯に児童一人当たり5万円を加算して給付す ることで低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②こども加算の給付金及び事務費 給付金額 対象児童 80人×50千円 事務費 56千円 ③住民税非課税世帯給付金と住民税均等割課税世帯給 付金を受けた世帯で18歳未満の児童がいる世帯に児童1 人当たりに対して(80人) ④対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	住民税非課税世帯給付金と住民税均等割課税世 帯給付金を受けた世帯で18歳未満の児童がいる 世帯に児童一人当たり5万円を加算して給付する ことで支援を行った。50, 000円/人 交付対象数 子ども53人 30世帯 交付数 子ども52人 29世帯	個別通知により、98. 1%の子どもへの支援 を行うことが出来た。 (1人1世帯は辞退)	総務課
10	梶原町民生活支援促進事業 (おたすけチケット)	R5. 12. 26	R6. 3. 28	20, 938, 254	20, 736, 000	①物価高の影響を受ける町民の生活支援のため、各給 付金対象者以外の世帯に対して22, 000円分の商品券を 配布する。 ②住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世 帯、こども加算の対象とならない世帯に対し、22, 000 円分の商品券を支給する。 商品券：920世帯×22, 000円＝20, 240千円 事務費：964千円 ③住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税 世帯、こども加算の対象とならない世帯。 ④物価高の影響を受ける町民の生活を支援する。 商品券換金率：90%以上	各給付金対象者以外の世帯に対して22, 000円分 の商品券を配布し、生活支援を行った。 934世帯に配布（内未受取9世帯） 換金額 20, 060, 000円 97. 6%利用	個人への通知は1月末に行うことが出来た が、年度末実績を出すため、店側の換金や 集計の時間の確保から利用期間を2月末ま でと短くせざるを得なかった。それでも 97. 6%の利用があった。	総務課